平成１７年３月期　個別財務諸表の概要

平成１７年５月２０日

上場会社名　虹　技　株式会社　　上場取引所　：　大
コード番号　５６０３　　本社所在都道府県　：　兵庫県
（ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長
　　氏　名　堀　田　一　之
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経理部長
　　氏　名　大　西　正　美　　ＴＥＬ　（０７９２）３６－３２２１
決算取締役会開催日　平成１７年５月２０日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成１７年６月３０日　　定時株主総会開催日　平成１７年６月２９日
単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000株）

１．　平成１７年３月期の業績（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

（１）経　営　成　績　　（金額　百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１７年３月期	１４,２７１　（ 23.1）	６２７　（ 155.0）	４３４　（ 621.9）
１６年３月期	１１,５９０　（△14.0）	２４６　（△22.5）	６０　（△64.1）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
１７年３月期	８８６　（――）	２９　５６		２３.５	２.８	３.０
１６年３月期	７３　（――）	２　４４	――	２.６	０.４	０.５

（注）①　期中平均株式数　１７年３月期　２９,９７９,６２２株　１６年３月期　２９,９８３,９０５株
　　②　会計処理の方法の変更　無
　　③　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配　当　状　況

	１株あたり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
１７年３月期	３　０	０　０	３　０	８９	１０.１	２.２
１６年３月期	０　０	０　０	０　０	０	０.０	０.０

（３）財　政　状　態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１７年３月期	１５,２６７	４,０８１	２６.７	１３６　１６
１６年３月期	１６,３３６	３,４６６	２１.２	１１５　６１

（注）①　期末発行済株式数　１７年３月期　２９,９７４,１６１株　１６年３月期　２９,９８２,２６８株
　　②　期末自己株式数　１７年３月期　２５,８３９株　１６年３月期　１７,７３２株

２．平成１８年３月期の業績予想（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株あたり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	６,４００	２３０	２５０	０　０	――	――
通期	１３,２００	５３０	５５０	――	３　０	３　０

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　１８円３３銭
※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

1．財務諸表等

（1） 貸借対照表

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前期（平成１６年3月３１日現在） 金額	構成比	当期（平成１７年3月３１日現在） 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
（資産の部）	１６,３３６	100.0	１５,２６７	100.0	△１,０６８
流動資産	６,８１９	41.7	７,７５７	50.8	９３７
現金預金	１,２８８		１,２４４		△４３
受取手形	５７５		７６２		１８６
売掛金	２,０７４		２,６８３		６０８
製品	１,０１８		９３９		△７８
原材料・貯蔵品	３２２		５４３		２２０
仕掛品	６３６		７８５		１４９
繰延税金資産	５９１		４４６		△１４４
その他	３１９		３５８		３８
貸倒引当金	△７		△６		１
固定資産	９,５１６	58.3	７,５０９	49.2	△２,００６
有形固定資産	４,９６９	30.4	４,２８５	28.1	△６８３
建物・構築物	１,２５５		８７３		△３８１
機械装置	２,１１５		１,９０８		△２０６
車輌・工具・器具	７１２		６９９		△１２
土地	８６１		７９５		△６５
建設仮勘定	２４		７		△１６
無形固定資産	１２３	0.8	９７	0.6	△２５
特許権等	７６		５９		△１７
ソフトウェア	４６		３８		△８
投資その他資産	４,４２４	27.1	３,１２７	20.5	△１,２９７
投資有価証券	３,６５３		２,３７４		△１,２７９
関係会社株式	４５８		４４８		△１０
長期貸付金	３		４		０
会社更生債権等	９０		９		△８１
繰延税金資産	１３１		——		△１３１
その他	１７６		３１４		１３８
貸倒引当金	△９０		△２４		６５
資産合計	１６,３３６	100.0	１５,２６７	100.0	△１,０６８

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前期（平成１６年3月３１日現在）		当期（平成１７年3月３１日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
（負債の部）	１２,８７０	78.8	１１,１８６	73.3	△１,６８４
流動負債	９,３４９	57.2	８,５０９	55.8	△８３９
支払手形	２,０１７		３,０５９		１,０４２
買掛金	４６２		５８９		１２７
短期借入金	５,９５０		３,９５１		△１,９９９
未払金	４２９		５３３		１０４
未払法人税等	９		２８		１９
未払消費税等	４０		４３		４
未払費用	１０８		１０１		△６
賞与引当金	４２		４０		△２
設備関係支払手形	２２３		——		△２２３
その他	６６		１６１		９５
固定負債	３,５２０	21.6	２,６７６	17.5	△８４４
長期借入金	３,４８９		２,４７４		△１,０１５
繰延税金負債	——		１６５		１６５
退職給付引当金	２９		３４		５
その他	１		２		０
（資本の部）	３,４６６	21.2	４,０８１	26.7	６１５
資本金	１,５００	9.2	１,５００	9.8	——
資本剰余金	８９	0.5	８９	0.6	——
資本準備金	８９		８９		——
利益剰余金	１,０３９	6.4	１,９２５	12.6	８８６
利益準備金	３７５		３７５		——
別途積立金	５７８		５７８		——
配当平均積立金	６８		６８		——
当期未処分利益	１７		９０３		８８６
その他有価証券評価差額金	８３８	5.1	５６９	3.7	△２６８
自己株式	△１	△0.0	△３	△0.0	△２
負債および資本合計	１６,３３６	100.0	１５,２６７	100.0	△１,０６８

（2） 損益計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

科目＼期別	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) 金額	百分比	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) 金額	百分比	増減金額	対前期比
経常損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	11,590	100.0	14,271	100.0	2,681	23.1
営業費用						
売上原価	9,679		12,055		2,376	
販売費および一般管理費	1,664		1,588		△76	
計	11,344	97.9	13,643	95.6	2,299	20.3
営業利益	246	2.1	627	4.4	381	155.0
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息および配当金	22		25		2	
その他	103		49		△53	
計	126	1.1	74	0.5	△51	△40.7
営業外費用						
支払利息	260		216		△44	
その他	51		51		0	
計	312	2.7	267	1.9	△44	△14.1
経常利益	60	0.5	434	3.0	374	621.9
特別損益の部						
特別利益						
投資有価証券売却益	339		897		558	
固定資産売却益	——		352		352	
台風被災保険金	——		92		92	
貸倒引当金戻入額	——		35		35	
特別利益合計	339	2.9	1,378	9.7	1,038	306.3
特別損失						
役員退職慰労金	18		——		△18	
特別退職加算金	101		31		△70	
たな卸資産除却損	——		28		28	
固定資産除却損	46		68		22	
子会社支援損	54		——		△54	
台風被災による損失	——		132		132	
固定資産売却損	——		12		12	
ゴルフ会員権評価損	——		18		18	
特別損失合計	220	1.9	291	2.0	71	32.3
税引前当期純利益	179	1.5	1,521	10.7	1,342	749.2
法人税、住民税および事業税	9	0.1	9	0.1	——	——
法人税等調整額	96	0.8	626	4.4	529	547.0
当期純利益	73	0.6	886	6.2	813	——
前期繰越利益	△55		17		73	
当期未処分利益	17		903		886	

（3）利 益 処 分 案

（金額　百万円未満切り捨て）

科　　目	前　　期 （平成１６年3月期）	当　　期 （平成１７年3月期）	増　減　金　額
当期未処分利益の処分	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	１７	９０３	８８６
	これを次のとおり処分します。	これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 （１株につき３円）	―	８９	８９
次 期 繰 越 利 益	１７	８１３	７９６

重要な会計方針

（１）資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　デ リ バ テ ィ ブ……時価法

③　たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法（一部の製品・仕掛品については個別法）による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産……定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、工具の一部（木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（７年）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物　　８年～６０年

機械装置および車輌運搬具　　３年～１５年

②　無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

①　貸 倒 引 当 金……期末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞 与 引 当 金……従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当期に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当期分に対応する額を計上しております。

③　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（４）外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（５）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（６）ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（７）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　長期･大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

②　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

		（前　期）	（当　期）
（１）子会社に対する短期金銭債権		２６３百万円	１３６百万円
（２）子会社に対する短期金銭債務		３４６百万円	３２９百万円
（３）有形固定資産の減価償却累計額		１７,８８３百万円	１７,４８９百万円
（４）貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部、鋳物鋳造設備の一部、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。			
（５）担保に供している資産	銀行預金	３８６百万円	１８６百万円
	建物	４４４百万円	５５５百万円
	土地	７３１百万円	７５６百万円
	投資有価証券	２,２３３百万円	９５１百万円
（６）外貨建保証債務		― 百万円	１０３百万円(100万ＵＳ＄)
（７）受取手形割引高		１,８４９百万円	１,７３７百万円
（８）債権流動化のための受取手形裏書譲渡高		― 百万円	７５７百万円
債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が当期１７７百万円あり、この金額は未収入金に含めております。			
（９）期末における発行済株式の種類および総数		普通株式 ３０,０００,０００株	普通株式 ３０,０００,０００株
期末に保有する自己株式の種類および総数		普通株式 １７,７３２株	普通株式 ２５,８３９株
(10) 配当制限			
商法施行規則第１２４条第３号に規定する純資産額の増加額		８３８百万円	５６９百万円

（損益計算書関係）

	（前　期）	（当　期）
（１）子会社に対する売上高	１１百万円	６４４百万円
（２）子会社からの仕入高	３,２２３百万円	３,３８１百万円
（３）減価償却実施額	６４８百万円	５８１百万円
（４）固定資産売却益の内訳		
本店土地・建物等売却益		１３６百万円
社宅土地・建物等売却益		２１５百万円
計		３５２百万円
（５）固定資産除却損の内訳		
機械装置	１２百万円	２９百万円
工具・器具・備品	３３百万円	３９百万円
計	４６百万円	６８百万円
（６）固定資産売却損の内訳		
単身寮土地・建物等売却損		１２百万円
計		１２百万円

（リース取引関係）

有価証券報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

期別 項目	前期 （平成１６年３月３１日現在）	当期 （平成１７年３月３１日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	３４百万円	１百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	１７百万円	１６百万円
たな卸資産評価損	１百万円	２百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	１６７百万円	１４７百万円
投資有価証券評価損	１２百万円	８百万円
繰越欠損金	１,０４３百万円	４７１百万円
その他	１９百万円	２２百万円
繰延税金資産合計	１,２９６百万円	６７０百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	５７３百万円	３８９百万円
繰延税金負債合計	５７３百万円	３８９百万円
繰延税金資産の純額	７２３百万円	２８０百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

期別 項目	前期 （平成１６年３月３１日現在）	当期 （平成１７年３月３１日現在）
法定実効税率	４２．０％	４０．６％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	７．３％	０．８％
住民税均等割等	５．２％	０．６％
その他	４．７％	△０．２％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	５９．２％	４１．８％

（重要な後発事象）

記載すべき重要な事項はありません。

２．生産、受注および販売の状況

（１）生　産　実　績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前期（平成１５年４月　１　日から平成１６年３月３１日まで）		当期（平成１６年４月　１　日から平成１７年３月３１日まで）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	9,836	3.1	10,675	8.5
機械関連事業	1,204	△14.9	1,529	27.0
環境プラント関連事業	407	△83.1	1,533	276.4
合計	11,447	△14.3	13,737	20.0

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受　注　状　況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

（イ）受　注　高

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前期（平成１５年４月　１　日から平成１６年３月３１日まで）		当期（平成１６年４月　１　日から平成１７年３月３１日まで）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	7,531	2.0	8,494	12.8
機械関連事業	1,325	1.3	1,526	15.2
環境プラント関連事業	1,430	100.7	635	△55.6
合計	10,286	9.4	10,655	3.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ロ）受注残高

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前期（平成１５年４月　１　日から平成１６年３月３１日まで）		当期（平成１６年４月　１　日から平成１７年３月３１日まで）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	1,212	5.3	1,233	1.8
機械関連事業	286	52.8	272	△4.8
環境プラント関連事業	1,071	857.3	294	△72.5
合計	2,569	78.5	1,800	△29.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販　売　実　績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前期（平成１５年４月　１　日から平成１６年３月３１日まで）		当期（平成１６年４月　１　日から平成１７年３月３１日まで）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	9,903	5.0	11,319	14.3
機械関連事業	1,226	△14.1	1,540	25.6
環境プラント関連事業	460	△82.3	1,412	206.6
合計	11,590	△14.0	14,271	23.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．役　員　の　異　動

（１）代 表 者 の 異 動

取締役相談役　　堀　田　俊　之　（現　代表取締役
取締役会長　）

（２）その他の役員の異動

１）昇格予定取締役

常 務 取 締 役　　和　氣　久　夫　（現　取締役鋳物統括部長）

２）新任取締役候補

取　　締　　役　　越　中　利　雄　（現　鉄鋼事業部長）

３）退任予定取締役

取　　締　　役　　橋　本　秀　昭　（当社顧問に就任予定）

（３）就　任　予　定　日

平成１７年6月２９日